

Nara Women's University

学校運動部活動の地域移行をめぐる課題：総合型地域スポーツクラブからみた現場の実態

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-08-02 キーワード (Ja): 総合型地域スポーツクラブ, 部活動, 地域移行 キーワード (En): Comprehensive Community Sports Clubs, extracurricular activities, local shift 作成者: 大谷, 瞭子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10935/0002005714

学校運動部活動の地域移行をめぐる課題
—総合型地域スポーツクラブからみた現場の実態—

大谷 瞭子¹⁾

Issues in Comprehensive Community Sports Clubs: Local shift in extracurricular activities

Ryoko Otani¹⁾

Abstract

With the declining birthrate and the objective of improving the working conditions of teachers, it is becoming increasingly difficult to maintain extracurricular activities in Japan. Thus, the government is actively discussing a shift in the location of club activities from schools to communities. In this regard, Comprehensive Community Sports Clubs are attracting much attention as an alternative. However, whether or not they can meet current needs remains unclear.

To analyze the challenges in the proposed change in location, this study conducted a semi-structured interview with four respondents: an employee of a sports promotion division and three personnel in community sports clubs in Ikoma City, Nara Prefecture.

Based on the interviews, the study reveals three results. First, the relationship between the sports promotion division and community sports clubs is that of intense collaboration, whereas that between schools and the clubs is immature. Second, the clubs have faced difficulties in ensuring the quantity and quality of instructors to support school activities. Third, although the shift in location has yet to progress, a council for creating a new community club has been established by the sports promotion division, junior high schools, and community sports clubs. The new club is expected to offer further opportunities for students, which the existing club could not provide. Moreover, the new relationship between the three is considered to open a new stage of community sports activities.

(Research Journal of Sport Science in Nara Women's University, 26-1: 1-10, 2024)

Keywords: Comprehensive Community Sports Clubs, extracurricular activities, local shift

キーワード: 総合型地域スポーツクラブ, 部活動, 地域移行

1) 奈良女子大学 生活環境学部 心身健康学科 スポーツ健康科学コース (現所属 株式会社クイック)

〒630-8506 奈良市北魚屋西町

Nara Women's University, Department of Health Sciences, Course of Sports and Health Science, Kitauoya-nishimachi, Nara City, Nara 630-8506, Japan

1. はじめに

学校部活動（以下、部活動）は、これまで教員の献身的な支えのもと、学校教育の一環として位置づけられ、生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきた。しかし、今日では少子化や、教員の働き方改革が進むなかで従来通りの部活動運営が難しくなっており、地域へ移行する方法が活発に議論されている。

スポーツ庁¹³⁾は、2018年に「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し、同年3月には「運動部活動の抜本改革に関する緊急提言」を発表するなど、これまで学校での部活動が中心だった青少年スポーツのあり方を、地域単位のスポーツクラブを中心とするように提言した。また、文部科学省¹⁰⁾は2020年に「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」において、2023年以降の休日の部活動の地域への移行や、合理的で効率的な部活動の推進といった具体的な方策を示した。続く2022年のスポーツ庁¹⁴⁾による「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」では、2023年からの3年間を「改革集中期間」と明確に定め、公立の中学校を対象に休日の部活動の地域への移行を段階的に進めるよう提言した。しかし、現場は突然の改革に混乱を示し合意形成は困難であったため、同年12月に発表された文化庁及びスポーツ庁による「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では「改革推進期間」と名称を変え、当初の3年以内の完全地域移行を目指す目標から「地域の実状に応じて可能な限り早期の実現を目指す」方針へと変更された（文化庁・スポーツ庁¹⁾。したがって、現在に至るまで部活動の地域移行には明確な道筋は立っていない。

部活動の地域移行が模索されるなか、移行先の一つとして期待されているのが総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）である。総合型クラブは、「多世代・多種目・多志向」という特徴を有し、地域住民により自主的、主体的に運営される新しいタイプのスポーツクラブである。

しかし、スポーツ庁が2022年に全国の総合型

クラブを対象におこなった実態調査では、休日の学校部活動の段階的な地域移行の実施主体を担うことについて、「担うことは考えていない」（39.7%）と答えた割合が最も多い結果となった。また、学校の部活動と総合型クラブとの連携に関する課題は、「指導者の確保」（87.7%）、「自治体や学校との連携体制」（61.7%）などが挙げられ、指導者不足や連携体制の未成熟さが大きな課題であることが伺える（スポーツ庁¹⁵⁾）。

本研究では、部活動の地域移行が進められる動向において、新たなスポーツ資源として期待が寄せられる総合型クラブに焦点を絞り検証を試みる。

2. 先行研究の検討

ここ数年で部活動の地域移行政策は急速に推し進められているが、この議論は古くから盛んにおこなわれてきた。中澤篤史によれば、部活動の地域移行の動向は、1970年代の「部活動の社会体育化」に端を発し、その後も時代背景を反映させながら幾度となく議論されてきたが、結果的に失敗に終わったとされる（中澤¹¹⁾）。

1995年には総合型クラブの育成政策が開始され、地域住民が主体的に地域のスポーツ環境を形成する「新しい公共」の実現、運動不足の解消による過剰医療費の抑制、学校の授業・部活動の支援を通じたコミュニティスクールへの寄与といった役割が期待されるようになった。小林勉は、「単なるスポーツの問題だけに還元することのできない、現代社会が抱える課題を解決するための『万能薬』的な期待を集めている」と述べる（小林⁸⁾ p.13）。

総合型クラブが地域に果たす役割についてはいくつもの先行研究があるが、その多くがクラブマネジメントの課題や有効なマネジメント方法の提示にとどまっていた。小林勉・関根正敏は、「育成の意義が自明視されることで、現場の緻密な理解や批判的な知見が看過されてきた」と指摘する（小林・関根⁹⁾ p.43）。

一方で、部活動の地域への外部委託や総合型クラブとの関係構築の事例に着目した研究もわずか

ながらみられる(夏秋¹²⁾; 高村・高橋¹⁶⁾; 嘉門⁷⁾).
そこでは、地域住民や学校がボトムアップの形態で総合型クラブを作り、活動を主体的に展開している成功事例が報告されている。しかし、地域クラブと部活動の関係構築が全国に広がっていかない現状を踏まえると、その阻害要因を検討することが必要となる。

谷口勇一は、部活動と総合型クラブの関係構築の「失敗事例」に着目し、その要因を教員文化の存在に求めて検討している(谷口¹⁷⁾)。谷口は学校側が総合型クラブとの関係構築の必要性は自覚しているものの、「変革動向からの回避志向性」、すなわち「現状維持の志向性」をみせる教員文化と、それによって生じた教員間のコンフリクトにより、結果的に失敗に至ったと結論付けている。また、行政と学校との橋渡し役に位置づけられる指導主事に着目した研究では、総合型クラブとの関係構築の方向性がスポーツ行政自体に存在しておらず、「改革と踏襲をめぐる躊躇いの常態化」という行政文化の存在によって関係構築が失敗していることを明らかにした(谷口¹⁸⁾)。さらに、学校、総合型クラブ、行政に対しておこなった聞き取り調査では、いずれも部活動の地域移行に対し、批判的な意見が持たれていることが示されている(谷口¹⁹⁾)。

中澤が指摘するように、部活動の地域移行を目指す動向は「政策と議論が一致して外部化を模索しているのに反して、実態としては学校に留まり、維持され続けていて、政策・議論と実態にはズレがある」(中澤¹¹⁾ p. 200) 状態が続いていると言える。近年の部活動の地域移行については、研究蓄積が進められている段階だが、受け皿の一つとなる総合型クラブ側がこの政策をどのように受け止め、どのような困難を感じ、また受け入れる体制は整えられようとしているのかについて、現場の調査をもとにした研究は未だおこなわれていない。

そこで本研究では、部活動の地域移行において総合型クラブがどのような関係を構築しうるのか、一つの地域をとりあげて事例的に検討する。総合型クラブの現状や、学校との連携において惹起されている課題を提示することで、行政が進めるト

ップダウン型の政策が描く青写真と現場との齟齬がないのかを明らかにする。

3. 研究方法

3-1 研究対象

本研究では、奈良県生駒市を対象にしてインタビュー調査をおこなった。生駒市は国が進める「地域運動部活動推進事業」においてモデル事業として奈良県から委託され、2022年と2023年の2年間、2つの運動部と1つの文化部に対し、月4回、休日3時間の部活動に総合型クラブから指導者を派遣する取り組みをおこなっている。今後は、部活動の地域移行を進めるにあたり、「市のスポーツ部局、スポーツ協会、総合型スポーツクラブとの連携と話し合いをさらに発展させ、今の体制でどこまで実現可能か、関係団体等をさらに増やしていくことが必要なのか、急速に考えていく」方針が示されている(生駒市教育委員会⁶⁾)。以上のように、生駒市では、部活動の受け皿となる総合型クラブが抱える課題や今後に向けた取り組みなどがより明確に示されていることから、部活動の実施主体が徐々に地域に移行し、両者の間に何らかの関係性や情報網が構築されていると想定された。

3-2 生駒市について

生駒市は奈良県の北西部に位置し、自然環境の良さや交通の利便性に加え、1965年からの大規模住宅開発などによって、1990年には県下3番目の10万人都市となった。2010年には人口が12万人を超え、ピーク時である2013年の121,234人を記録して以降は緩やかな人口減少が見られ、2024年1月の人口は117,332人である。また、子どもの人口も減少傾向にあり、特に0~5歳の子どもは2019年から約900人減少している(生駒市⁵⁾)。市には公立中学校が8校あり、生徒数は3,051名である。各校の生徒数は最も多い中学校で588名、次に多い中学校では500名であるが、最も少ない中学校では64名と各校ごとに差が見られる(生駒市³⁾)。部活動数は約70部で加入率

72%であり、そのうち土日も活動している部活動数は69部である(生駒市⁴⁾。

生駒市の子どものスポーツ環境に関して、2015年に生駒市がおこなった調査では、スポーツの活動場所として小学生は競技別の専門クラブ・スクールが62.4%、地域のスポーツ少年団が26.3%であるのに対し、中学生では学校部活動が79.4%、競技別の専門クラブ・スクールが15.9%である。中学生になると活動場所の多くが地域から部活動に移行しており、中学生のスポーツ活動は部活動が中心であると言える(生駒市²⁾)。現在小学校、中学校ともに生徒数の大きな減少は見られず部活動は継続的に運営ができてきているものの、出生数は減少傾向にあり、今後は全国的な潮流と同じく少子化による生徒数の減少といった問題に表面すると考えられる。

3-3 調査方法

本研究では生駒市の部活動の地域移行政策に関与してきた生駒市教育委員会スポーツ振興課(以下、スポーツ振興課)の職員1名、市の総合型クラブ関係者3名に対し、半構造化インタビュー法を用いて聞き取り調査を実施した。下の表は対象クラブの特徴(表1)、調査対象者(表2)である。生駒市には一般財団法人生駒市スポーツ協会いこ増ッスルクラブ(以下、いこ増ッスル)、一般財団法人リトルパイン総合型地域スポーツクラブ(以下、リトルパイン)、NPO法人プロストリート関西の3つの総合型クラブがあるが、このうちNPO法人プロストリート関西はサッカーに特化し

たクラブのため、今回は調査対象外とした。

設定された質問は概ね以下に集約できる。すなわち「これまでのクラブ(行政に対してはスポーツ振興課)の取り組みについて」「生駒市内の総合型クラブの特徴について」「部活動の地域移行政策がクラブ(行政に対しては生駒市のスポーツ振興)に与える影響について」「部活動の地域移行に向けての現在の取り組み」「部活動の地域移行で期待すること・懸念すること」であり、適宜、補足の質問をおこない、当該地域の部活動の地域移行政策における関係者各々の意見を把握することに努めた。調査内容は対象者の承諾を得た後、ICレコーダーに録音、文字起こしを施した。その後、文字起こしを施したデータから、聞き取り調査対象者の発言を客観的に解釈、抽出して整理した。

4. 事例の概要

4-1 いこ増ッスルクラブ

いこ増ッスルは生駒市で初めて総合型クラブ設立に向けて準備委員を立ち上げたクラブであり、スポーツ協会の直営のもと、市民がスポーツを気軽かつ身近に楽しめることを目的として、2013年に発足した総合型クラブである。

スポーツ協会は2009年に一般財団法人生駒市体育協会として法人化して、生駒市体育施設指定管理者の資格を取得した。現在は、31の加盟競技団体を有し、市内7つのスポーツ施設を指定管理している(2023年12月時点)。

いこ増ッスルでは専門的な知識や豊富な競技経

表1 聞き取り調査対象者

	職名	調査所要時間
A	生駒市教育委員会/ 生涯学習部スポーツ振興課 課長	1回目: 2時間 2回目: 1時間45分
B	生駒市スポーツ協会専務理事/ いこ増ッスル関係者/ 元生駒市中学校校長	2時間
C	生駒市スポーツ協会副会長/ いこ増ッスル関係者/ 生駒市卓球協会副会長/ 生駒市新たな地域クラブ活動推進協議会副会長	1時間30分
D	リトルパイン関係者/ 生駒市部活動コーディネーター	1時間

験を持つ指導者が在籍しており、一つの種目に特化しながらも大会を目指すような競技志向ではなく、楽しく長期的に続けたいという参加者に向けた教室を運営している。中学生以下を対象とした教室はあるものの、参加者の多くは小学生以下である。

4-2 リトルパイン総合型地域スポーツクラブ

リトルパインは地域住民が立ち上げた総合型クラブであり、いこ増ッスルに続き 2014 年に設立準備に入り、2015年に法人化して設立された。教室の運営は主に D 氏夫婦による家族経営で、指導者は知り合いや他クラブからの紹介のほか、子ども向け教室では主に県内の大学生を中心に集めている。生駒市にはすでにサッカークラブやスポーツ協会に加盟する競技団体、大人向けの教室や種目に特化した教室を多く運営するいこ増ッスルがある。そのため、誰もが気軽にスポーツを楽しめるクラブという方針で、他クラブとの差別化を図り、短期間から気軽に様々なスポーツを始めてみたいという子どもたちに向けた教室が多い。いこ増ッスルと同様に、中学生も参加可能な教室はあるものの、実際の参加者は小学生以下が大半を占めており、中学生の会員は少ない。

4-3 生駒市教育委員会スポーツ振興課

生駒市では、教育委員会の中に教育指導課とスポーツ振興課の二つの課があり、教育指導課は学校と、スポーツ振興課は地域のスポーツ団体といったように、2つの課に分かれて各々が連携をとっている。

スポーツ振興課では、「スポーツがつむぐいこまの“わ”～“笑顔”と“元気”で 1.2.3～」を基本理念に据え、「個とライフステージに応じたスポーツ活動の展開」「だれもが気軽にスポーツができる環境の整備」「地域スポーツによるまちづくりの展開」の3つを基本目標に掲げている(生駒市²⁾)。

市では、サッカーや卓球などの各競技に分かれて競う「生駒市民体育大会」や、生涯スポーツの振興を目的とした「ファミリースポーツの集い」を開催するなど、市民がそれぞれの興味や志向に応じてスポーツに触れあえる取り組みをおこなってきた。近年では、障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが気軽に楽しめるスポーツイベントの開催に力を入れており、そのうちの一つである「いこまスポーツの日」では、ポッチャなどの軽スポーツ、e スポーツ、パラリンピック選手による陸上競技教室などを開催している。これらのイベントはスポーツ協会や総合型クラブといった、

表 2 いこ増ッスル・リトルパインの特徴

名称	いこ増ッスル	リトルパイン
会員数	小学生以下：134名 / 中学生：1名 高校生：0名 / 大人：386名	小学生以下：316名 / 中学生：4名 高校生：0名 / 大人：130名
教室数	大人対象：10 中学生以下対象：4 全年齢対象：1	大人対象：7 小学生以下対象：19（うち3つが中学生も可） 全年齢対象：5
コンセプト	①気軽に参加できるスポーツの推進 ②子どもの体力向上 ③家族関係の再構築 ④地域コミュニティの確立 ⑤生涯スポーツ社会の実現	①スポーツをもっと手軽に・身近に ②スポーツを楽しむ時間・笑顔になれる時間を ③いつでも心に目標を

地域のスポーツ団体などと協力して取り組んでいる。

4-4 生駒市における部活動の地域移行政策

生駒市では、2014年より部活動指導員制度を導入し、指導者が不足している部活動に対し、市のスポーツリーダーバンクに登録している指導者を部活動に派遣する取り組みをおこなっている。しかし、この制度は登録している地域の指導者が学校に出向き、部活動における技術指導のサポートをするにすぎないため、部活動を地域に移行させることにはつながらず、また、全ての部活動が指導員を依頼できないため、ほとんどの部活動が顧問教員による指導でおこなわれていた（図1）。

そこで、生駒市ではスポーツ庁による部活動の地域移行政策が具体的に示された当初、休日の部活動の地域への移行計画として、休日に活動している全部活動（69部）を一斉に地域の指導者に依頼することを計画していた。しかし、1回4時間の活動を月4回依頼すると想定して運営経費を計算したところ1年間で約1億円の支出になり、これらの経費をまかなうためには部費として月

8000円の保護者負担が必要になった。また、部活動数が多い生駒市では、全ての部活動を担えるだけの指導者の確保が現状では困難なため、教員による指導を完全になくすことはできない。国は兼職兼業として規定の労働時間の範囲であれば、希望する教員が休日も部活動を指導できるとしているが、課外活動以外の残業も膨大であるため実質不可能であった。このような、費用、指導者の確保、教員の兼職兼業の課題から、生駒市では市内全部活動の休日の地域移行計画を断念した。そこで新たな地域クラブ活動に市の予算をつける方針へ方向転換をおこなったのである。

新たな地域クラブ活動については、2022年12月に文化庁及びスポーツ庁から出された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」に示されている。それによると、主に公立中学校を対象にした、「学校と地域との連携・協働」による「生徒のスポーツ・文化芸術活動の場」であり、「学校部活動の維持が困難」となる前に地域の実状に応じて「できるところから進めていくことが望ましい」とされている（文化庁・スポーツ庁¹⁾）。これを受け生駒

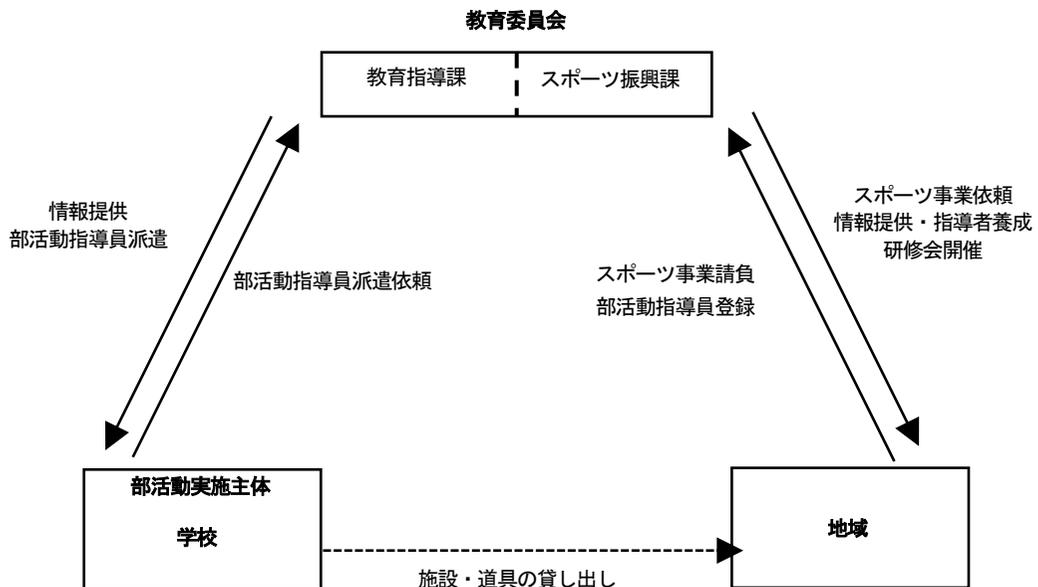


図1 生駒市の教育委員会・中学校・地域における従前の関係図

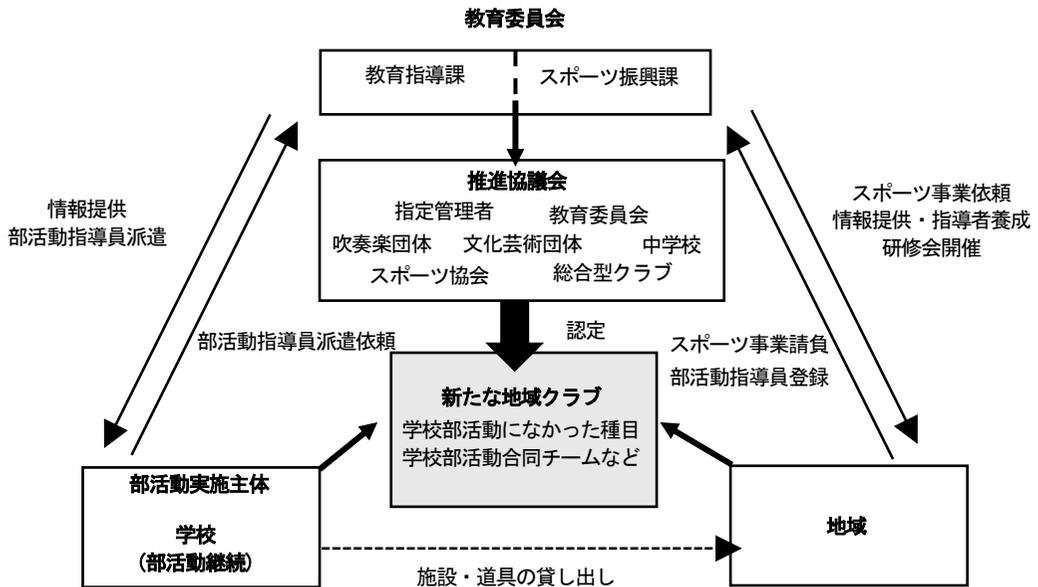


図2 生駒市の教育委員会・中学校・地域における従後の関係図

市では、教育委員会、中学校、総合型クラブをはじめとする市内のスポーツや文化芸術団体の代表者を含めた「新たな地域クラブ活動推進協議会」（以下、推進協議会）を設置した。この推進協議会が運営主体となり、既存の学校部活動とは別に、部員数の減少により活動が困難な競技や部活動にはない競技を「(仮称)新たな地域クラブ活動認定部」（以下、認定部）としていくつか設立することにした（図2）。

このうちの一つである4Tクラブは「多世代・多種目・多志向・多様性」の特徴を持ち、種目特化型ではなく多様なスポーツや文化活動を楽しむことを目的としている。また、障害の有無や年齢に関わらず入部が可能であるため、地域に開かれた部活動として、誰もがスポーツに触れあえる場になることが期待されている。

現在、認定部のうち4Tクラブと英語クラブがリトルパインに委託されており、4Tクラブは月替わりで競技を変更しながら、隔週土曜日の夕方に市内の中学校で開催されている。今後は、部員数の減少によりチームを組めない生徒たちによる合同チームや、科学、芸術といった文化芸術活動

をおこなう部活動などを設立する計画である。

以上のように、生駒市ではいわゆる部活動の地域移行をそのまま進めるのではなく、従来通り学校での部活動は継続しつつ、新たな地域クラブ活動を作ることで、子どもたちのスポーツ環境の選択肢を増やす取り組みをおこなっていたのである。

5. 地域移行政策の方向転換から見た課題

次に、スポーツ振興課と総合型クラブ関係者への聞き取り調査から得られたデータをもとに、生駒市での地域移行政策に対する各方面からの評価及び課題を分析する。

5-1 生駒市教育委員会スポーツ振興課

A氏は1992年に奈良県生駒市役所に入所し、2001年に市教育委員会体育振興課へ配属されてから約24年間、市のスポーツ振興に取り組み、いこ増ッスルやリトルパインの設立にも尽力した。また、自身も日本スポーツ協会クラブ公認アシスタントマネージャー、クラブマネージャーを取得するなど、公私ともに総合型クラブに携わってい

る。

A氏は地域移行に対して、現在の学校部活動では「子どもたちのスポーツ環境を維持できない」と感じており、「まず先生の働き方は少し置いておいて、子どもたちのスポーツ環境を何とかする。ここ（働き方改革）から始まっているけれど、実際はこっち（子どもたちのスポーツ環境）。その結果、地域に移行すれば先生たちの働き方改革に絶対に戻ってくる」とし、部活動の地域移行政策は子どもたちのスポーツ環境を持続可能なものにすることが最も重要であるという見方を示した。しかし、部活動が地域に移行することによる部活動離れや、金銭的な負担の増大でスポーツ自体を続けられない子どもが出てくるといった、スポーツ人口の減少にも懸念を示している。そのような、様々な志向でスポーツをおこなう子どもたちがいるなかで、全員にとって持続可能なスポーツ環境の創出は困難であると感じていたため、新たな地域クラブ活動を作ることで、「やりたいスポーツを続けられる環境」の充実を目指す、発想の転換をおこなったと言う。これに対して、地域の関係者らからは「全然思っていたことと違うと言われる」ことや、A氏自身も「ほんまに上手いこといくんかな。自信ないです、僕も」という不安感を表してはいるが、「今できることはそれしかない。何もやらないよりは進めていった方がいい」と述べる。

このような判断に至った背景に、A氏にはいわずに学校部活動に限界が訪れ、地域でスポーツをすることになるだろうという先見の明があった。そのため、部活動の地域移行が始まる前から総合型クラブの立ち上げに協力し、行政との協同イベントの開催をするなど、総合型クラブの育成と関係構築に注力してきた。その結果、「（総合型クラブやスポーツ協会が）自主自立していただいたおかげで今回の地域移行の受け皿になりやすかった」と語り、この点が生駒市の強みであると述べる。

5-2 総合型クラブから見えた課題

生駒市での地域移行政策に対して、総合型クラブはどのように対応していったのだろうか。

いこ増ッスルでは、部活動が地域に移行することになった際の「主体」となれるように、地域のプロスポーツチームとの協力や、指導者資格の取得援助などを進め、質の高い指導者の確保に向けた準備を始めていた。一方、リトルパインでは「主体」となることは現状では困難であるとし、既存の部活動とは異なったスポーツ環境の創出、つまり学校部活動の「受け皿」となれるように、生駒市が進める新たな地域クラブ活動の請負いから始めていた。

このような対応に至った背景から二つの課題が惹起された。

一つ目は、指導者の量と質の確保の課題である。リトルパインでは、指導者は主に大学生を中心に集めてきたため、長期的に指導が可能な指導者の量の確保が第一の課題であり、現時点で実施主体を担うことは難しいとする理由の一つでもあった。また、これまでは小学生以下を中心に、スポーツを気軽に楽しむことを目的としたクラブを運営してきた。そのため、「勝ちたいという子もいればその場で楽しめばいいという子もいる」なかで、「どちらも本当はほしくないといけなけれど、うちらはそこ（勝ちを目指すこと）に長けてない」と述べ、今のリトルパインでは「結果を求められるところにしんどさを感じてくる」（D氏）と、スポーツの多様な志向に対応した指導者の質の確保にも課題を抱えていた。この指導者の質に関しては、いこ増ッスルのC氏も懸念を示し、「指導者の人間力っていうのかな。色んな考え方にしろ、判断にしろ、態度なり、行動、そんなのをやっぱりしっかりした人。それを選ぶというのが大変だ」と述べた。

以上のように、生駒市の総合型クラブでは部活動の指導ができる指導者の量と質の確保に課題が見出された。それは、①長期的な指導が可能である指導者、②スポーツの多様な志向に対応が可能である指導者、③中学生の指導にもふさわしい人間力にも長けた指導者の確保の難しさであると表すことができるだろう。

二つ目は、部活動において、地域と学校の間で協力関係の構築が不十分であることである。図2

は、生駒市でおこなわれていた部活動の地域移行政策において、行政、中学校、地域の三者関係を表した図である。前述したように、スポーツ振興課と学校、教育指導課と地域での直接的な連携は未構築であることや、地域と学校との間には、部活動における新たな情報網の構築が見られなかったことから、学校部活動の情報が地域スポーツの関係者らには十分に伝わっていないことが伺える。そのため、B氏は「(学校が) 地域のスポーツ関係の情報を持っていないため活用をしようにもできない」と指摘する。また、生徒全員に平等な機会を提供すべきという教員文化も相まって、学校現場では受益者負担に強い抵抗感が示されており、未だ十分な理解が得られていないという。そのため、現在生駒市が進める「新たな地域クラブ活動」は、学校や生徒、保護者といった部活動の「主体」の意識変革ではなく「受け皿」の拡張にとどまっているとし、現在の改革推進期間では、「主体をしっかりと啓発し、方向づけ」することが最優先であると述べる。

そこで、B氏は、保護者から受益者負担への理解を得るためには、今までの学校部活動とは異なり、「(総合型クラブでは) 学校の専門の先生が教えるよりもまだ上の指導」をするという民間ならではのメリットを提示することが重要であると考え、いこ増ッスルでは、現在では地域のプロスポーツチームと連携した教室運営や、指導者資格の取得に必要な費用の援助を進めている。

以上のように、学校と地域の関係に課題が見出された一方、生駒市においては行政と地域の関係は良好である。D氏は「(他の市町村では) 何をしたらいいかも分からないところが多いけど、やっぱりこういうことをできる人(A氏)が市にいらっしゃるというのが全然違うと思う」と述べる。また、いこ増ッスルのC氏も「(スポーツ振興課に) 協力してもらったり、こっち(リトルパイン)からも協力」しており、「(A氏に) 頼まれたら、いこうかとか、やろうか」となると述べ、スポーツ振興課との良好な協力関係が築けていることが伺える。

したがって、A氏が所属するスポーツ振興課と地域の関係には他所と比べて優位性があり、「子

どもたちのスポーツ環境を持続可能なものにする」という子どもファーストの視点が一致していると考えられる。

6. 結論

本研究では、総合型クラブの現状と課題を探るため、生駒市内の2つの総合型クラブと、スポーツ振興課に焦点を当てて調査をおこなった。その結果、図2が示すように、部活動はこれまで通り学校内部でおこなわれており、地域移行はおこなわれていなかった。しかし、これまでは個別の関わりに過ぎなかった行政、中学校、地域の代表者らによる「新たな地域クラブ活動推進協議会」が立ち上がり、新たな地域クラブ活動として、子どもたちの持続可能なスポーツ環境づくりが今まさにおこなわれようとしていた。今回、課題として見出された三者関係、特に学校と地域において、この推進協議会は新たな協力関係を構築するための一歩となると期待できる。

また、いこ増ッスルでは、今後、中学生の部活動を受け入れる「主体」となることを見据え、指導者の質の向上に向けた準備を、リトルパインは、部活離れをする子どもたちの「受け皿」となれるよう、生駒市が進める「新たな地域クラブ」を請負うことで、部活動以外の選択肢の拡充に向けた準備をそれぞれおこなっていた。したがって、両クラブ共に、子どもたちのスポーツ環境の充実を重要視する「子どもファースト」の視点を行政と共有しながら、各々のクラブが抱える課題と照らし合わせ、できることから対応しようと動き出していた。

「この二つ(総合型クラブと行政)がしっかり思いやりを持って組むと最強タックになれる」というA氏の言葉にあるように、現在、模索しながら進む総合型クラブの姿勢が、地域移行をボトムアップで発展させ、現場に寄り添った「生駒市の地域移行」に向けた推進力になり得るのではないだろうか。

今回、総合型クラブとスポーツ振興課に限定して調査をおこなったため、教育指導課や中学校か

らの課題は明らかになっていない。現在の部活動の実施主体であるこの2つの視点を抜きに行政、中学校、地域の三者関係を語ることは不十分であるため、今後の調査課題としたい。

文献

- 1) 文化庁・スポーツ庁 (2022) 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン。
- 2) 生駒市 (2020) 生駒市スポーツ推進計画改訂版。
- 3) 生駒市 (2022) 令和5年5月1日現在、児童・生徒数一覧表。生駒市ホームページ, <https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000013/13724/050501.pdf> (参照日 2024年1月8日取得)。
- 4) 生駒市 (2023) 学校部活動の地域移行に伴う運営経費シミュレーション (生駒市積算分)。
- 5) 生駒市 (2024) 2024年1月1日現在の人口・世帯数, 生駒市ホームページ, <https://www.city.ikoma.lg.jp/0000024831.html> (2024年1月8日取得)。
- 6) 生駒市教育委員会 (2022) No. 29-1 奈良県生駒市教育委員会。スポーツ庁 運動部の地域移行等に関する実践研究事例集。p. 133。
- 7) 嘉門良亮 (2016) 総合型スポーツクラブ政策の地域的「転換」過程—縮小社会化する企業城下町・日立の事例—。スポーツ社会学研究 24(1): 63-78。
- 8) 小林勉 (2013) 地域活性化のポリティクス—スポーツによる地域構想の現実—。中央大学出版部: 東京。
- 9) 小林勉・関根正敏 (2012) 地域のスポーツ政策研究の動向と課題—スポーツ政策のエビデンスとされる実証的研究の必要性—。体育研究 46: 37-46。
- 10) 文部科学省 (2020) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革。
- 11) 中澤篤史 (2014) 運動部活動の戦後と現在—なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか—。青弓社: 東京。
- 12) 夏秋英房 (2003) 愛知県半田市の総合型地域スポーツクラブの展開と運動部活動。聖徳大学生涯学習研究所紀要 生涯学習研究 1: 15-24。
- 13) スポーツ庁 (2018) 部活動の在り方に関する総合的なガイドライン。
- 14) スポーツ庁 (2022) 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言。
- 15) スポーツ庁 (2023) 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果。
- 16) 高村梨江・高橋豪仁 (2006) 学校部活動と地域スポーツクラブとの融合—ソレステージャ奈良 2002 を事例として—。奈良教大学紀要 55(1): 165-175。
- 17) 谷口勇一 (2014) 部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討—「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに—。体育学研究 59(2): 559-576。
- 18) 谷口勇一 (2018) 地方自治体スポーツ行政は部活動改革動向とどう向かい合っているのか—総合型クラブ育成を担当してきた元指導主事の意識からみえてきた行政文化の諸相—。体育学研究 63(2): 853-870。
- 19) 谷口勇一 (2023) 中学校部活動の地域移行動向をめぐる現場のリアリティー—惹起されつつある『揺らぎ』に体育社会学はどう相對するべきなのか—。年報体育社会学 4: 69-81。